

ASEAN ASEAN30周年 苦難と挑戦

はぎ わら よし ゆき
萩 原 宜 之

1月7日から14日までの橋本首相のASEAN 5カ国(ブルネイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、シンガポール)訪問で明けた1997年のASEANは、7月の第30回外相会議で、カンボジア、ラオス、ミャンマー3カ国の加盟を実現して、「ASEAN10」をめざしたが、カンボジアの加盟が延期され、「ASEAN9」に留った。そして後半は、7月のタイのバーツ下落に始まってフィリピン、インドネシア、マレーシアに波及した通貨危機の対応に追われた。この意味では、90年代に入ってから順調な経済成長に支えられて30周年を新たな段階を象徴する「ASEAN10」で迎えようとしていたASEANにとっては苦難と挑戦の1年であったといえる。

橋本首相のASEAN訪問

橋本首相は、1994年8月の村山首相の訪問から2年半ぶりに、また96年1月11日の首相就任からちょうど1年目の97年1月7日から14日までタイ、フィリピンを除くASEANを訪問した。この訪問は、ASEANと「対等なパートナーシップ」をつくるために、(1)政治対話と安全保障 (2)文化交流 (3)経済協力 (4)地球規模の課題について話し合うためとされた。しかし、その重点は1月14日のシンガポールでの演説で明らかのように、「アジア・太平洋地域の平和安定が揺るぎなく確保されるための最重要の要素はアメリカの存在だ。日米安保体制は地域の繁栄維持のための一種の公共財の役割を果たしており、今後ともこの体制を維持していく」ことをASEAN側に伝えることにあったといえる。これに対し94年8月以降、ASEAN地域フォーラム(ARF)という形で、ロシア、中国を含めアジアの多角的な安全保障をめざしているASEAN各国は、積極的に支持を表明しなかった。

「ASEAN10」をめざして

2月15日にシンガポールで第1回アジア欧州首脳会議(ASEM)外相会議が開か

れ、15日には日本、中国、韓国の外相も加わった。ヨーロッパ諸国とアジアとの協力が進む一方で、欧州連合(EU)はミャンマーを人権問題で批判した。これに対し、ASEAN側は、カンボジア、ラオス、ミャンマーの同時加盟に向けて動き出し、1967年8月8日のASEAN設立以来、唯一の首脳であるインドネシアのスハルト大統領が2月17日カンボジア、21日にミャンマーに対し両国の加盟を支持する旨を伝えた。

3月に入ると、1日に中国軍の幹部がASEAN主要国を訪問し、4月17～18日には、第3回ASEAN・中国次官級会議が開かれた。また、3月27日には、1995年12月15日に調印された東南アジア非核地帯条約が発効した。この3月11日、朝日新聞記者と会見したマハティール首相は次のように述べた。(1)日本は国内市場も海外市場も日本のための市場とみなす自国中心主義に陥っている、(2)カンボジア、ラオス、ミャンマーを加えて人口5億人のASEANが誕生する、(3)東アジア経済協議体(EAEC)は日本が主導的役割を果たす場となる、(4)日米安保条約は「中国、朝鮮半島、あるいは東南アジアの国々を潜在的な敵と見なしている。仮想敵はいずれ現実の敵になっていくので、特定の敵国を想定した軍事同盟を作らないのが我々の方針だ」、(5)「アジアにおける米軍は必要ない」(『朝日新聞』3月12日朝刊)。なお、同19日に日本外務省が発表した対日世論調査では、日本に対する信頼度は高いものの、マレーシア、シンガポール、タイで日本が軍事大国になると予想している人が3割を超えていた。

4月26日アメリカがミャンマーのASEAN加盟に反対を表明したのに対し、ASEANは「建設的関与」の立場をとり、5月17日にはタイのチャワリット首相がヤンゴンでタン・シュエ議長に会見し加盟を支持した。ベトナムのド・ムオイ書記長もミャンマーを訪問、22日タン・シュエ議長と会談、同議長はベトナムによるミャンマーのASEAN加盟支持に謝意を表明した。31日にはクアラルンプールでASEAN臨時外相会議が開かれ、7月の第30回定例外相会議においてカンボジア、ラオス、ミャンマー3カ国のASEAN同時加盟を承認することを決定した。これに対し、ミャンマーのアウンサン・スーチー女史は反対を表明した。また、インドネシアは6月7日にアメリカからのF16戦闘機の購入を見送り、アメリカの人権批判を含むASEAN介入に対して不快感を示した。

カンボジア武力衝突と「ASEAN 9」

こうしたなか、6月から7月にかけてカンボジアの第1首相ラナリット(フン

シンベック党)と第2首相フン・セン(人民党)の間でボル・ポト派の取扱い等をめぐって対立が深まり、7月初めに両派の武力衝突に至ったため、同10日クアラルンプールで再びASEAN臨時外相会議が開かれ、カンボジアの加盟延期を決定した。わずか40日前に加盟方針を決定したにもかかわらず延期せざるを得なくなったことは、ASEANのカンボジア情勢認識が甘かったことを示していた。もともと、1993年5月国連監視下の選挙の結果、それまで対立を続けてきた上記二つの党を結びつけて2人の首相が並立するという異常な事態を作ったことに原因があったと考えるべきであろう。両派の武力抗争は、98年2月27日の停戦合意により収拾に向かい、7月の総選挙の実現に向けてASEAN諸国による調停が進められている。

この結果、7月23日にラオス、ミャンマーの加盟式典がクアラルンプールで開かれ、両国は加盟宣言と各種議定書調印により正式メンバーとなった。続く24、25日の第30回ASEAN外相会議には、両国が参加し、「ASEAN 9」が実現した。イギリスは、ミャンマーの加盟に反対する立場から式典を欠席した。

通貨危機問題の浮上

この「ASEAN 9」の実現と並んで、7月の外相会議では、5月頃から始まり7月に入って顕在化したタイのバーツ下落にともなうASEAN諸国の通貨危機の問題が急激に浮上した。議長国となったマレーシアのマハティール首相は、「経済的繁栄が安全保障問題の解決案となる。強い軍事力は恐怖を呼ぶが、経済的繁栄は尊敬をもたらす」と述べたうえで通貨危機に触れ、「われわれのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は良好だ。それなのに、これまで築きあげた発展のすべてを、たった20億~30億ドルで破壊しようとする者がある」と述べて、国際投機家の行動を激しく批判した。現に「国際投機家がバーツの下落を見越して、利益や稼ぎのため巨額のドルを投入した。守勢に立たされたタイの金融当局は、7月2日、バーツの実質的切下げを余儀なくされた」(『朝日新聞』7月25日朝刊)ことは事実であった。そして、この問題は、国際投資家の1人であるアメリカのジョージ・ソロスとマハティールの対立としてクローズ・アップされた。

この通貨危機に関しては資本、経営、技術において依然として外資への依存が高く、労賃も漸次上昇してきたため工業製品の輸出競争力が弱まり、同時に高度成長に便乗した不動産投資を中心とするバブル経済の崩壊が原因といえるが、市場経済の名の下に先進国資本による自由な投資活動を放任し、1日に1兆ドル(日本の年間予算の2倍にあたる150兆円)といわれる国際投機が行われていることも影

響したといえる。このことは「急成長の裏にある途上国の弱みを見て、豊富な資金力を動員し、国内資本家も巻き込んでの投機行為は武力で植民地を築いた欧米諸国の行動と同じに映っている」（『日本経済新聞』1997年10月8日、「東南アジア通貨危機」という問題があることを示している。マハティールの投機批判発言は、植民地支配を体験したブミプトラ政治家の南北問題への挑戦といえることができる。

ASEAN外相会議と地域フォーラム

こうして「ASEAN 9」と通貨危機で揺れた第30回外相会議で、(1)8月8日にジャカルタで創立30周年式典を開き、12月14～16日にクアラルンプールで第2回非公式首脳会議を開催し、日中韓三国の首脳を招くこと、(2)国連安保理にアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、先進国の代表を加え、拒否権を縮小、廃止し、軍縮および核軍縮を推進すること、(3)ASEAN域内貿易を拡大し、通貨安定のために協力し、EAECの発足を期待すること、(4)人権問題を自由な貿易関係の促進のための条件としないことなどを決めた。そして、引続き開催されたARFでは、(1)ASEANの拡大を進め、(2)非核地帯条約を歓迎し、対人地雷の全面禁止条約の調印を進め、化学兵器禁止条約と包括的核実験禁止条約を歓迎し、(3)南シナ海の問題を平和的手段で解決し、カンボジア問題をASEAN主導で解決し、朝鮮半島をめぐる4カ国会談を歓迎することなどを決めた。これは、ASEAN地域フォーラム(ARF)が、信頼醸成の役割から予防外交の役割に踏み出したものと受け取られ、ASEANの域内平和と安定のための責任が大きくなったことを意味していた。

拡大外相会議と人権論争

また7月28、29日にはASEAN拡大外相会議(PMC)が開かれ、ミャンマーやカンボジアの問題について意見が交換された。とくに議論を呼んだのは、マハティール首相が、1948年に成立した世界人権宣言の見直しを求める発言を行ったことに対し、これに反対する欧米とアジアの間で激しい議論が戦わされたことであった。

同首相の発言は、1948年に当時の48カ国が署名(8カ国が棄権)した世界人権宣言は、50年経過し署名に加わらなかった国が130国も増えた現状にそぐわないので見直しを求めるという内容であったが、アメリカ、ECの代表から見直し反対の声が挙がり、他方、中国、インドネシア、フィリピンから見直しに賛成する意見が出されて対立した。世界の人権状況は、個人的・政治的権利(第一世代の人権)から社会・経済的権利(第二世代の人権)を経て、平和・環境(第三世代の人権)へと

発展しており、第一世代の人権を中心とする世界人権宣言は、21世紀に向けて見直してよいものと考えられる。にもかかわらず、第一世代の人権を基礎に社会(個人的権利)、政治(民主主義)、経済(市場経済)をつくりあげてきたと考えている欧米諸国は第一世代の人権にこだわっているといえる。これに対し、(1)アジアでは個人よりも、家族、集団、コミュニティに高い価値をおく考え方が強く、(2)集団の中では、ムシヤワラ(協議)、ムファカット(全会一致)、ゴトンロヨン(相互協力)などを尊重する伝統があり、(3)人権については、個人および集団の生存権と、(4)これらの権利を守るために経済的、社会的、文化的権利(第二世代の人権)を進展させ、(5)そのために民族の独立と国家主権を守ることを主張している。このことは、西欧植民地支配から脱却して、被抑圧と貧困からの解放を求めているアジア諸国の要求を体現したもので、(1)植民地支配の非人間性を反省せず、(2)人種差別とオリエンタリズムを残し、(3)個人優位の下で家庭や社会の規律が緩み、(4)北の優位を維持するために国連やIMFや世銀を利用し、(5)核兵器を背後に人権外交の二重基準を使い分けているとする、欧米諸国に対する批判を含んでいるものと考えられる。

ASEAN30周年式典と日米ガイドライン

7月23日から29日まで1週間にわたったASEAN外相会議、ARF、PMCを終えたASEANは、8月8日ジャカルタで設立30周年記念式典を開き、スハルト大統領が、ASEAN協力をさらに進めることを訴えた。11日にはシンガポールで臨時外相会議を開き、インドネシアのアラタス外相がファンセン第2首相と、タイのプラチュアツプ外相がラナリット第1首相と接触しつつカンボジア和平をめざすことを決めた。21～26日にかけては、中国の李鵬首相がマレーシアとシンガポールを訪問しており、28日には日本の与党3党協議会が在日ASEAN大使を招いて、日米防衛協力のガイドラインの説明を行っている。9月に入るとシンガポール訪問中のイギリスのクック外相がミャンマーの軍事政権を批判して、1998年4月にロンドンで開かれる第3回ASEMにミャンマー高官の入国ビザを出さないと発言したことに対して、マハティール首相は、「ミャンマーへの差別はASEANへの差別だ」としたうえで、「ASEANとしてASEMに出席しないこともあり得る」と述べた。しかし、9月中旬には、タイで始まった通貨危機がフィリピン、マレーシア、インドネシアにも波及し、9月18～19日、バンコクで第1回ASEM蔵相会議が開かれ、20日には香港でG7が開かれ、アジアの通貨危機に対する対策が議論

された。このなかで、ASEAN主導の「ASEAN通貨基金」、日本主導の「アジア通貨基金」などの設立構想が打ち出されたが全体の合意を得られず現実にはIMFと世銀が主導するこれまでの枠組みの中で、タイに対し172億ドルの緊急融資が約束された。23～25日にかけてはミャンマーの軍政を26年にわたって維持し、現在も影響力を持つといわれるネー・ウインがインドネシアとシンガポールを訪問した。この23日には、日米ガイドラインが調印されたが、中国の徐信元副参謀総長が「行間を読めば、中国に焦点を合わせていることははっきりしている」（『朝日新聞』1997年9月24日朝刊）と述べているように、中国の警戒感は強い。ASEAN諸国も日中対立の影響がASEANに及ぶことと、日米軍事同盟下の日本の軍事大国化に警戒感を持っていることは否定できない。現に、筆者が聞くところでは、1977年の「福田ドクトリン」以来、ASEANを訪問した日本の歴代首相が必ず触れてきた「軍事大国にならない」という言葉を97年1月の橋本首相が述べなかったことの中に日本の変化を読みとっているということであった。95年8月15日の村山首相の戦後50年国会決議で過去は清算したという日本政府の姿勢を中国、韓国はもとよりASEAN諸国も見守っていることを忘れてはならないであろう。

インドネシアの煙害

5月22日からシンガポールで煙霧が観測され、警戒されていたことであるが、スマトラやカリマンタンでの森林開発のために森林が焼かれ、その煙霧が9月に入るとマレーシア、シンガポールに煙害をもたらし、エルニーニョ現象により降雨がなかったために長期化した。スハルト大統領は、9月16～18日、ジャカルタで開かれたASEAN環境相会議で、煙霧発生の責任を認め、正式に謝罪した。しかし煙害は止まず、11月28日のASEANの煙害終息宣言にもかかわらず最終的には1998年2月頃まで煙害が続いたことは関係国に少なからぬ被害をもたらしたといえる。

追われる通貨危機への対応

10月に入ってからも、引続きASEAN諸国の通貨危機に対する対応が共通の関心となっており、16日にはクアラルンプールでASEAN経済閣僚会議を開き、域内貿易の自由化、特に通信、航空、観光、海運などサービス部門の自由化を進めていくことを確認した。この会議では、マハティール首相は、「生産活動を伴うまじめな投資とホットマネー（投機資金）を区別しなければならない」と述べ、

ASEAN域内の経済協力を促進することを強調した。18日には、ASEANの経済閣僚と日本の堀内通産相との定期協議がもたれ、ASEAN側は、(1)中小企業の近代化、(2)輸出振興のための生産性と品質の向上、(3)南アジア、南米などとの経済交流の強化、(4)地域産業振興、(5)ASEANデータベースの構築などを要求したのに対し、日本側は人材育成やインフラ整備、貿易保険の払戻などを表明して、あまりかみ合わなかった。しかし、同時に、榊原英資大蔵省財務官がASEAN諸国を廻って、ASEAN、日本、中国、韓国、香港、オーストラリアなどが協力して、IMFを補完する組織として、「アジア通貨基金」をつくる努力を続けていた。11月に入ると3日に、シンガポール外国為替市場で日本、シンガポール、インドネシアの中央銀行が協調してドル売りルピア買いをしてルピアを支えた。5日にはクアラルンプールで、アジア、中南米、アフリカの15カ国でつくるG15首脳会議が開かれ、通貨取引の監視を強めるために新たなルールをつくることをIMFや世界銀行に提案することを決めた。この会議でマハティール首相は、「世界中の市場を、投機資金やマネーロンダリング(麻薬取引などで得た不正資金の洗浄)資金が動き廻っている」とこれまでの自説を繰り返した。こうしたなか、アジア通貨基金構想に反対するアメリカは、IMFの融資能力を拡大し、アジアだけでなく中南米や東欧を含む金融市場全体の金融不安に対応し、そのために日本などアジア各国からIMFへ資金を貸し付ける枠組を新たに設定することを提案した。これを受けて18～19日マニラで開かれたアジアの通貨安定のための先進国と東アジアとASEANなど14カ国とIMF、世銀、アジア開発銀行の閣僚諸国蔵相・中央銀行総裁代理級会議で、アメリカ案に沿ってIMFを補完するアジア各国からの貸付け枠を新たに作ることで合意した。ついで、19日から25日までカナダのバンクーバーで第9回APECが開かれ、アジアの通貨危機について参加国の間で理解が深められた。

ASEAN非公式首脳会議

12月に入ると1日にクアラルンプールでASEAN蔵相会議が開かれ、域内の通貨安定のために、各国の経済改革を相互に監視・点検するための制度を新たに設けることで合意した。この直後、インドネシア、タイ、マレーシアの通貨が再び下落して最安値を更新し、ドル高・円安と連動してアジア経済全体の悪化が明らかとなった。こうしたなかASEANは14～15日の2日間、クアラルンプールで非公式の首脳会議、および日本・中国・韓国との首脳会議を開き設立30周年と「ASEAN 9」を祝福したが、スハルト大統領が欠席し、通貨危機と経済停滞の暗

雲がたれこめていたために華やかさに欠けるものとなった。この会議では、スハルト大統領に代わってマハティール首相が積極的に議長役を果たし、(1)サービスや資本を自由化し、豊かで競争力のある経済地域をめざし、(2)安全保障面では、東南アジア平和・自由・中立地帯構想(1971年11月)を守り、域内から核兵器を廃絶し、すべての核兵器保有国が東南アジア非核地帯条約に調印することを求めた「ASEANビジョン2020」をまとめ、(3)通貨危機については、IMFを補完する形でアジア地域に新たな貸付け枠組を決めたマニラ合意を支持し、投機資金など短期資本の行き過ぎた動きが通貨の急落をもたらしたと指摘し、短期的な資本取引きについてIMFに短期資金に関する研究を求めた。首脳会談に出席した橋本首相はIMFを中心とするASEAN諸国への金融支援と経済構造改革に向けた人材育成のための留学生2万人の受入れなど「橋本イニシアチブ」を表明した。これに対し、中国の江沢民主席は、通貨危機解決への協力とともにARFが追求してきた多角的な安全保障を一層進め、平和共存の下で、「共通利益」を追求することを表明した。ここには、戦後日米安保の下で安全保障を追求し、その強化を進めてきた日本と、周恩来の「平和5原則」以来、多角的な安全保障と平和共存を進めてきた中国との違いがあるといえる。そして、このことは、ASEANが設立以来軍事同盟の道をとらず多角的共存の道を探り、ARFを通じてアジアの平和を求めているPAX-ASEANAと戦後、日本、韓国、台湾、タイ、フィリピンとの二国間軍事同盟によってアジアの秩序を作ろうとしてきたPAX-AMERICANAとの違いを示しているものということもできる。ASEANがこれまでの、(1)信頼醸成、(2)予備外交、(3)紛争の平和的処理、(4)非核地帯などの平和共存の原則を守り、アジア通貨危機を、外部からの支援に加えて域内各国間の貿易をそれぞれの通貨で決済するとともにマニラ合意を実施することで乗り切ることが期待される。

1998年の課題

「ASEAN10」の実現を見送り、アジア通貨危機に見舞われたASEANは、30周年の祝福すべき1997年を苦難と挑戦の中で送った。この通貨危機の克服と経済の回復にはまだ2～3年は必要であろうし、この間における各国の物価上昇と企業倒産・失業の増加が貧困層の不満を増大させ、在任30年を超えるインドネシアのスハルト大統領への退陣要求に現れているような政治危機につながる可能性もある。このような経済危機と政治危機の高まりの中で、98年のASEANは引き続き苦難と挑戦の1年を送るのではないかと考えられる。(獨協大学名誉教授)